

令和元年度 第1回 木材需給会議 資料の概要 (案)

1. 一般経済の動向 (資料1)

米中貿易摩擦の激化など海外を起点とした下振れ要因が顕在化しなければ、景気は徐々に持ち直していくと予想。第一は、労働需給が一段とタイト化するなど家計を取り巻く環境が良好であり、個人消費が底堅く推移すると期待されるため。加えて、令和への改元効果、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も合わせて考えると、年度前半の個人消費は堅調に伸びる可能性あり。第二は、企業の設備投資が底堅く推移し、景気を下支えすることが期待されるため。

2019年度は、消費税率の引上げ幅が2%と小幅であり、駆け込み需要・反動減とも前回と比べて小規模となること、軽減税率の適用や、各種の経済対策の効果が見込まれること、翌年に東京オリンピック・パラリンピックを控えていることにより、消費の落ち込みは一時的となると予想される。この結果、2019年度の実質GDP成長率は、前年比+0.9%と5年連続でプラスを達成すると予想される。年度後半には各国の経済対策効果、ICT関連需要の持ち直しを受けて世界経済は回復基調に転じ、輸出も緩やかに増加する見込み。

2020年度は東京オリンピック・パラリンピックに向けて個人消費、インバウンド需要が盛り上がり一時的に景気は押し上げられるが、その後はそれらの反動やインフラ建設の需要の一巡、消費税対策効果の剥落などにより、景気は停滞し、後退局面入りするリスクがある。実質GDP成長率は前年比+0.6%に低下すると予想される。

2. 住宅着工見通し (資料2)

2018年度の住宅着工は、前年度比+0.7%の95.2万戸と前年度より微増。

利用関係別の内訳をみると、持家住宅、分譲住宅一戸建、分譲マンションが、前年度よりも増加。一方、貸家は前年度よりも、2万戸程度減少したが、持家系の住宅着工増加が貸家の減少分を上回った。

持家、分譲一戸建は、多くの都道府県で増加していることから、マクロ経済的な要因が考えられ、景気の安定的な推移、雇用環境の改善及び低金利の影響等が考えられる。

一方、貸家住宅は、関東圏を中心にほぼ全国的に減少が目立つ。背景として、相続税対策需要が一巡したことや、金融機関の貸出姿勢が厳格化したことなどが考えられる。特に木造在来工法やツーバイフォーなど、木質系の貸家の減少が大きくなっている。

今後の住宅着工見通しについて、民間シンクタンク等(13機関)の予測によれば、2019年度は90万戸台前半、2020年度は80万戸台後半となっている。

シンクタンク等のレポート等のコメントでは、消費税率引き上げについては、国による対応策の効果などから、駆け込み及び反動減とも前回より影響は小さいとの見方が主流とみられる。

3. 住宅業界の動向 (資料3)

住団連が実施した住宅会社の「支店、営業所の営業責任者に対する住宅業況調査」の結果は、戸建注文住宅のH31年1~3月期の受注実績は、H30年10~12月期に対し棟数、金額ともにプラスを継続。

また、同じく住団連の「低層住宅に関する経営者の景況感調査」では、対前年比で戸数、金額ともに見通しを上回る結果になった。

これに対するコメントとしては、「消費増税の影響として戸建と賃貸では駆け込み需要の差があったが、全体的に好調な戸建と回復傾向の賃貸が全体を押し上げた。」など、分譲住宅を除き好調に推移し、総数の押し上げに繋がったとする企業が多かった。

住友林業の戸建住宅の受注は4月以降、高額物件の受注棟数も減少し、一次取得者層でも特段の動きも無く、今後、消費税見直しに伴うローン控除の拡充や給付金、次世代住宅ポイント等による受注増が期待される。

4. 木材業界の動向 (資料4)

2019年3月、4月の販売量は、流通部門・生産部門ともに増加、販売価格、仕入価格は、変わらずの回答となった。5月の販売量は、大型連休による稼働日の減少が影響したと考えられ、両部門ともに減少となった。一方、販売価格、仕入価格は、変わらずの回答となったが、減少の回答が前月より目立った。

3か月後の相場予想については、米材は、流通部門で保ち合い、製造部門で弱含み、南洋材は、両部門で強含み傾向、北洋材、欧州材は、流通部門で強含み傾向、製造部門で保ち合いから弱含み、国産材は、両部門で保ち合い、となっている。

プレカットの動向については、流通部門、製造部門ともに、落ち着いた動きが継続している。

5. 木質バイオマスの動向 (資料5)

平成30年度第4四半期の燃料調達量は、未利用木質が前期比5%の増加、一般木質は前期比8%の増加となった。国内未利用材については、第3四半期に災害などもあり不足感が伝えられていたが、現在は需給が若干緩和し、調達量の増加に繋がっている模様である。北海道、東北、北陸では燃料材が集まりづらい状況は続いている。

海外チップ・ペレットの燃料材に占める割合は、平成29年度4%であったのが平成30年度は19%となり、構成比が大きく高まった。海外燃料材は、沿岸の大型バイオマス発電所の稼働が今後も予定されていることから、この傾向は続くものと思われる。また、燃料材の使用量平均は、未利用木材が0.82kg/1kWh、一般木材が0.70kg/1kWhであった。

未利用木質・針葉樹チップの全国平均価格は、前期比、193円/絶乾トン下落となった。全国的には、需給の緩和が燃料材価格にも反映した形となったが、上昇している地方もある。一般木質・針葉樹チップは、前四半期比54円/絶乾トンの上昇となった。

平成30年12月現在、木質バイオマス発電所認定容量484MWのうち、約7割が既に導入されており、残り3割が今後稼働を開始することになる。これらのうち海外燃料材主体の大型木質バイオマス発電所においても、部分的に国産材燃料材を集荷する動きがあることから、地域的な燃料材需給に大きな影響を与える可能性がある。

今後稼働を開始する発電所がある中で、長期的に燃料材の需要が増えるのは確実の状況である。

6. 木材輸出の動向 (資料6)

2019年1月から4月までの輸出数量は、丸太は394千m³で前年比13%の増、製材は50千m³で11%の増、合板は42千m³で5%の増となった。

輸出総額は120億円で、前年比9%の増となった。国別には、中国が13%増の55億円と輸出総額の46%を占める。第2位のフィリピンも13%増の28億円、第3位の韓国は4%増の11億円、第4位の米国は10%増の9億円となっている。

2018年の中国の木材輸入は、原木は前年比7.9%増、製材は1.6%減であった。輸入量に占める日本産木材の割合は、原木は1.6%に増えたが、製材はまだ0.2%にすぎない。

7. 紙パルプ産業の需給動向 (資料7)

紙・板紙の国内出荷は、紙の減少は続いているが、今期は板紙も減少に転じた。輸出は紙、板紙ともに減少に転じた。特に、板紙は中国向けの低迷から昨年より減少が続いている。生産は、紙で減少しているものの、板紙で増加を維持しており、板紙工場はフル稼働状態が続いている。

パルプの生産は輸出の伸びが寄与し微増。

古紙は、中国の景気低迷と中国政府の古紙輸入ライセンス発給量の減少から、輸出が大幅減となっている。パルプ材集荷は、国産は冬場の天候不順と工場の設備トラブル等の影響から針葉樹、広葉樹共減少している。輸入は、針葉樹、広葉樹共に価格が高騰しているものの、針葉樹では中国の景気低迷による丸太

需給の緩和等もあり増加、広葉樹では比較的安価なベトナム材の集荷増により横ばいとなっている。

8. 国産材に関する動向 (資料8)

5月上旬の森連共販所平均価格は、スギ柱用材が1万1,200円(前月比200円/m³安)、同中目材は1万1,700円(同100円/m³安)。ヒノキ柱用材が1万5,200円(同600円/m³安)、同中目材は1万5,800円(同100円/m³安)となった。

4月の原木出材量は、好天に恵まれスギ・ヒノキともに好調を維持。特にスギ原木は例年同月と比較して約1万m³増加した。

出材が好調であった地域の付近における製材工場については、在庫に余剰感があるところが多く、それらの地域を中心に原木価格はスギ・ヒノキともに軟調な相場が続いている。

製品市況については停滞感が続いているが、プレカット工場の稼働率は上げ基調で需要回復に期待の声が高まっている。

6月以降は原木の生産量が落ちつく時期となるため、需給バランスの安定に期待したい。

9. 国産材丸太(製材用)の動向 (資料10 - P1)

2019年第1四半期の実績は、暖冬の影響から、出材は全国で好調。大手ビルダー、プレカット工場への供給は順調であったが、価格は緩みがちで、中級以上の材の価格は弱含みで推移。新たな合板工場、木質バイオマス発電所の稼働も製材用の原木価格への影響は少なかったとの見方。また、昨年価格が上昇した米材についても落ち着き、ツーバイフォー部材等への国産材供給の要望は減少。

第2四半期の見込みは、需要については大きな動きがないとの見方が大勢を占めており、前年同期並みの見込み。原木価格は、一部で地域差が出てきたとの声もあるが、製品価格は引き続き弱含みで推移し、実需に応じた手当が続くとの見方。住宅用プレカットは、安定した事業量を確保できている模様。消費税見直しの影響は前回ほどではないが、公募が開始された国交省の次世代住宅ポイント制度の活用等による需要の活性化が期待されている。

第3四半期以降は、供給が大きく変動する要因はなく、引き続き、供給に見合った需要で動きを想定し、第3四半期では前年同期比で若干増加。第4四半期では、前年同期並みの見通し。

10. 国産材丸太(合板用)の動向 (資料10 - P1)

2019年第1四半期の実績は、ほぼ堅調な住宅着工(特に構造用合板の需要増大)、フロア台板等への国産合板の需要増大、型枠用合板、中層大規模建築用の需要増大傾向、南洋材合板等に関する違法伐採等の環境問題、サバ州の丸太輸出禁止の継続、合板工場の設備投資(三重、大分、山梨工場等)による生産能力、効率アップ等により、前年同期比で増加となった。

第2四半期は、前期と同様の要因により、前年同期並みの見込み。

第3四半期以降においても、同様の要因に加え新設工場の本格稼働等により、前年同期比で増加の見通し。

11. 米材丸太 需要動向 (資料10 - P2)

2019年第1四半期の実績は、前年同期比で微減。新設住宅着工数の消費税増税前の駆け込み需要が多少見受けられるが、非常に迫りに欠ける需要展開。昨年からの米中貿易摩擦の顕在化や北米住宅需要の低迷で米材の価格を含めた供給の不安定化が悪影響している可能性ある。

第2四半期は、昨年末での米松大型製材所の廃業による丸太需要の減少は200千m³/年も見込まれており、他の製材大手が多少は補うも、製材丸太需要の純減は免れそうにない。夏場の住宅着工需要期ではあるが、今年は大きく落ち込む見込み。

第3四半期は、前期同様、丸太需要は低位で横ばいに推移し、前年同期比で減少の見通し。昨年と違い、北米も中国も相場は低調なので、比較的安値で推移してはいるが、消費税増税を直前に控えてはいるもの

の大きく需要が喚起される見込みは低い。日本の木造住宅需要も増税を境に着工数で下降に転ずると思われる。

第4四半期は、前年同期比で減少の見通し。新入荷材や在庫コストが低下するため、若干は前期より需要や荷動きは回復しそうだが、大きくは期待できない。増税後の需要への影響は未知数だが、極端な落ち込みはなさそう。米中の貿易関係含め極めて先行きが見通しづらい。

12. 米材製材品 需要動向 (資料10 - P2)

2019年第1四半期の実績は、米ツガ小角ディメンション材等の価格高騰により販売不振で在庫滞留。新規交渉での値下がりを見越し最低限の買付となり、前年同期比で大幅な減少。

第2四半期は、10連休で荷動きが停滞し、6月に戻しかかるが、前年並みには至らず、前年同期比で減少の見込み。

第3四半期は、消費税増税前の駆け込みは影響少なく、Q3交渉で値が下がった米松製品も入り始めるが、積み残し契約や、コストの高い国内在庫等を持ち、販売が伸ばせないため、前年同期比で減少の見通し。

第4四半期は、Q3契約のコストが抑えられた米松製品等が入荷するため、販売しやすくなり若干出荷が伸び、前年同期比で増加の見通し。

13. 北洋材丸太 需要動向 (資料10 - P4)

令和元年第1四半期の実績は、ロシアの輸出税が上がることによる入荷減が致命的なほどではなかったことから、前年同期比で30%減少となった。

第2四半期みは、4月に入っても極端な入荷の減少は見られないが、前年同期比で30%減少の見込み。

第3四半期以降は、季節的に入荷が減少することや国産材へのシフトが予想されることから、前年同期比で30%減少の見通し。

14. ニュージーランド・チリ材 需要動向 (資料10 - P5)

(1) ニュージーランド・チリ材丸太 需要について

2019年第1四半期の実績は、最終需要家決算期前の繁忙期であるものの、輸出が対前年比5か月連続でマイナスで、梱包需要が伸び悩んだことや、内地挽き製品単価の値上げが輸入製品への一部逃避を生んだため、前年同期比で減少となった。

第2四半期は、米中貿易摩擦の激化により経済見通しの先行き不透明感が拡大。輸出梱包需要が3割減となり荷動きが低迷、内地挽き製材工場も減産対応となり、前年同期並みの見込み。

第3四半期は、同上の理由により輸出梱包需要は引き続き低迷すると予測され、前年同期並みの見通し。

第4四半期は、通常高需要期に入るが、輸出・設備投資を含めた市況の回復が遅れる可能性を踏まえ、前年同期並みの見通し。

(2) ニュージーランド・チリ材製材品 需要について

2019年第1四半期の実績は、前年同期比で増加となった。内地挽き製品単価の値上げが輸入製品への逃避を生んだことが要因と考えられる。

第2四半期は、前年同期比で減少の見込み。米中貿易摩擦の激化により経済見通しの先行き不透明感が拡大。輸出梱包需要が3割減となり荷動きが低迷し、チリ製品在庫が増えてきているため古在庫処分を含め100千m³弱は販売されると予測。

第3四半期は、輸出梱包需要は引き続き低迷すると予測。在庫調整を目的としたチリ製品の入荷減、真夏の不需要期であることも考慮し、前年同期比で減少の見通し。

第4四半期は、通常高需要期に入るが、輸出・設備投資を含めた市況の回復が遅れる可能性を踏まえ、前年同期比で減少の見通し。

15. 米材、欧州材、北洋材、輸入集成材の供給動向

(1) 米材丸太供給について (資料10 - P2)

2019年第1四半期の実績は、合板メーカーからの引き合いも堅調でまとまった数量が入荷したものの、前年同期比で3.5%減少となった。

第2四半期は、大手米松製材メーカーの廃業や合板メーカーの引き合いを考慮して、前年同期比で減少の見込み。

第3四半期は、季節要因もあり、合板メーカー向けの引き合いも強くなく、また、合板メーカーも国産材へのシフトの傾向が強いこと等から、前年同期比で減少の見通し。

第4四半期は、第2、第3四半期で入荷減となったが、多少は反転すると予想されるため、前年同期比で若干増加の見通し。

(2) 米材製材品供給について (資料10 - P2)

2019年第1四半期の実績は、記録的な低い数量となった。高値在庫消化で購入控え、現地2x4価格統落で当用買いに徹した事が主要因と考えられる。北米2大樹種が前年比27%減。

第2四半期は、引続き価格弱含みのため、供給不安も無く当用買いに徹し、入荷は押さえ気味のため前年同期比で減少の見込み。

第3四半期は、在庫調整も進み、回復基調が予測されるが、夏季、消費税導入、景気不透明感により入荷量も限定的と予測され、前年同期並みの見通し。

第4四半期は、景気不透明感、消費税導入の影響で需要・入荷限定的と予測され、前年同期と同等で低水準の見通し。

(3) 欧州材製材品供給について (資料10 - P2)

2019年第1四半期の実績は、集成材市況下落の影響を受け、ラミナの入荷が前年比12%減少したことから、前年同期比で減少となった。

第2四半期は、引き続き集成材市況低迷により、前年同期比で減少の見込み。

第3四半期は、若干の市況回復、在庫調整進むも、景気の不透明感や、夏休みによる減産の影響で入荷量は限定的となり、前年同期並みに低調の見通し。

第4四半期は、夏休みの影響や、景気不透明感があり当用買いに徹した入荷と予測し、前年同期並みに低調の見通し。

(4) 北洋材丸太供給について (資料10 - P4)

2019年第1四半期の実績は、前年同期とほぼ同じ数量。ロシア丸太は極東材だけでなく想定外のシベリア材が関税アップ(40%)したため、前回の予想数量よりは減少した。

第2四半期の見込みは、シベリア材の関税アップの影響により、輸入量が減ると予想し、前年同期比で減少の見込み。

第3四半期は、この時期にメインとなる極東材が、関税アップの影響を受けて減少すると予想されるため、前年同期比で2/3程度の見通し。

第4四半期は、前期と同じ数量と想定し、前年同期並みの見通し。

(5) 北洋材製材品供給について (資料10 - P4)

2019年第1四半期の実績は、2月の寒波等が生産に支障を来したため、前年同期比で減少となった。

第2四半期は、引続き高値圏継続もほぼ順調な入荷と予測し、前年同期並みの見込み。

第3四半期は、例年通り端境期で入荷が落ちる。前年同期並みの見通し。

第4四半期は、引続き堅調な需要が継続すると予測し、前年同期並みの見通し。

(6) 輸入構造用集成材供給について (資料10 - P7)

2019年第1四半期の実績は、集成材市況下落の影響を受け昨年同様入荷量は低迷し、前年同期並みとなった。

第2四半期は、中断面は引続き低迷、管柱で若干の回復基調が見られる。前年同期比で若干減少の見込み。

第3四半期は、徐々に在庫調整進むが、景気不透明感、夏休みの影響で入荷は伸びないと予測。昨年は市況低迷、本年は消費税等先行きの不透明感があることから、前年同期とほぼ同等の見通し。

第4四半期は、夏休み、消費税導入の影響で入荷は伸びないと予測。消費税反動等で前年同期比で減少の見通し。

16. NZ・チリ材の供給動向 (資料10 - P5)

(1) ニュージーランド・チリ材丸太 供給について

今年は年間消費量 360 千 m³、年間入荷量 355 千 m³ と予測し、各期平均的な入荷を予想。

2019年第1四半期の実績は、配船の期ずれもあり、やや少ない入荷量となった。前年同期比で 35.1%の減少。

第2四半期は、四半期平均 90 千 m³ の入荷を見込んでおり、前年の入荷量が低水準だったため、前年同期比では 70%程度増加の見込み。

第3、第4四半期の見通しは、前期同様平均的な入荷の予想で、前年同期比でそれぞれ 21.0%、3.2%減少の見通し。

(2) ニュージーランド・チリ材製材品 供給について

今年は年間 400 千 m³ 弱と前年比減少を予想しているが、2019年第1四半期の実績は、チリ船が毎月入荷したことで通年予測の平均値よりも多い入荷結果となり、前年同期比並みとなった。

第2四半期は、第1四半期の順調な入荷の反動で調整が入ると予想され、前年同期比で若干減少の見込み。

第3四半期以降は、昨年に比べ梱包市況が悪化しているため、各問屋の買い付け数量も減少すると予想し、前年同期比で減少の見通し。

17. 南洋材丸太(製材用)、南洋材製材品の需要動向 (資料10 - P3)

(1) 南洋材丸太(製材用) 需要について

2019年第1四半期の実績は、梱包材を主力に安定した需要があり、一定量の出荷が見られ、前年同期並みとなった。

第2四半期は、新年度に入るも、全般に荷動きが低調で、出荷量も前年同程度と予想し、前年同期並みの見込み。

第3四半期は、例年需要の落ちる時期でもあり、輸出関係も厳しい状況と考えており、需要が伸びず、前年同期比で若干減少の見通し。

第4四半期は、年末にかけて、家具材、トラック部材などの一定の仕事量はあると考えることから、前年同期並みの見通し。

(2) 南洋材製材品需要について

2019年第1四半期の実績は、都市部の商業施設、改修工事など年度未完工の非住宅物件が見られ、前年同期並みとなった。

第2四半期は、新年度に入るも、需要の盛り上げりに欠け、荷動きに停滞感を感じる状況でもあり、前年同期比で減少の見込み。

第3四半期は、例年、学校、体育館などの改修工事の時期でもあり、一定の需要はあると思われるため、前年同期比で若干増加の見通し。増税前の駆け込み需要も一部あると予想。

第4四半期は、年末にかけて店舗、改修工事、複合施設などの非住宅物件があるため、前年同期並みの見通し。

18. 南洋材丸太（合板用）の需要動向（資料10－P3）

2019年第1四半期の実績は、針葉樹合板へのシフトの進行、産地価格の高止まり、産地の違法伐採対策等環境問題の影響、サバ州の丸太輸出禁止の継続、インドネシア、サバ州からの単板輸入の増加等により、前年同期比で減少となった。

第2四半期は、前期要因が加速化し、特に、サバ州の丸太輸出禁止の影響により、前年同期比で減少の見込み。なお、パプアニューギニアからの丸太輸入は安定確保の見通し。

第3四半期は、前期と同様の要因により、前年同期比で減少の見通し。なお、7月か8月に新潟港開港閉鎖あるも在庫もあり影響なし。

第4四半期も、前期と同様の要因により、前年同期比で減少の見通し。

19. 国産、輸入合板の需要動向（資料10－P6）

(1) 国内製造合板需要について

2019年第1四半期の実績は、大手プレカット工場や大手住宅メーカー、九州エリアの活発な需要に支えられ、生産量を上回る需要となり、前年同期比で増加となった。

第2四半期は、第1四半期に引き続き、大手プレカット工場中心の活発な需要は続き、前年同期比で増加の見込み。

第3四半期は、消費増税を前に住宅着工は持家・分譲戸建て中心の木造住宅需要の伸びや非住宅用途の拡大などに支えられ、今年のピークとなる見通しで、前年同期比で増加の見通し。

第4四半期は、住宅着工の消費増税駆け込みのピークアウトや貸家の減少傾向は続くものの、木造住宅での厚手化、非住宅用途への採用の拡大、フロー台板などの産業用途の拡大の傾向は一層進展する見込み。前年同期比では減少する見通し。

(2) 輸入合板需要について

2019年第1四半期の実績は、入荷は予測を大きく下回り、合わせて需要（出荷）も大幅で急激な減少となったため、前年同期比で減少となった。

第2四半期は、前年同期比で減少の見込み。バルク船に替わりコンテナ配船の比率が高まり、入港量の予測も困難さが増し、価格の不安定さも増している。需要面では建築用・産業用ともに用途の縮小傾向が続いている。4月の入港も予想より少なく、需要も5月の大型連休を考慮すると第1四半期より増加するが全体量は多くはない。

第3四半期は、前年同期並の見通し。ベトナムからの梱包用合板は、中国向け輸出の停滞見通しから伸びはない。建築用途では持家・分譲戸建て中心の需要は続くが、賃貸は減少傾向。また5月連休と同規模の夏季休暇が予想され、持ち直しを予想するが大きな規模ではない。

第4四半期は、前年同期比で減少の見通し。コンテナ配船比率の上昇による荷役や運転手不足等による配送経費等の増加は、コスト増加要因として織り込まざるを得ない。一方、需要側からみれば、最近の円高傾向への振れと国内の販売価格の弱い推移は、現地仕入価格の見直しを必要としている。また川下の需要家は、当用買いによる手当を続ける見通し。

20. 南洋材、輸入合板の供給動向

(1) 南洋材丸太 供給について（資料10－P3）

2019年第1四半期の実績は、ほぼ出荷量に見合う数量が入荷しており、出荷量が減少していることから、前年同期比で減少となった。

第2四半期の見込みは、サラワクは雨期の影響で出材が悪かった一方、PNGとサラワクの相積み配船が実

現するなど船会社や荷主の努力もあり出荷量をカバー出来る程度の量が入荷見込み。前年同期比では若干減少の見込み。

第3四半期は、出荷量の見通しよりやや多めの予測。前年5月はサバ州の輸出禁止の影響で入荷量が激減していたため、前年同期比で増加の見通し。

第4四半期は、前期同様出荷量の見通しよりやや多めの予測。サバ州の輸出禁止を受けPNGからの代替材入荷が高水準であったこともあり、前年同期比では大幅の減少の見通し。

(2) 南洋材製材品 供給について (資料10 - P3)

2019年は産地高値、国内需要減で減少し、400千m³程度の入荷総数と予想。

2019年第1四半期の実績は、旧正月の影響で低水準の入荷となり、前年同期比で減少となった。

第2四半期は、旧正月の影響の反動で前期より増加。前年同期比では減少の見込み。

第3四半期は、今年の通常ペースである100千m³の入荷と予想。前年同期並みの見通し。

第4四半期は、前期同様の入荷予想。産地高値、国内需要減により、前年同期比で減少の見通し。

(3) 輸入合板 供給について (資料10 - P6)

2019年第1四半期の実績は、需要低迷により各地の倉庫が他商品用に向けられたことにより、合板向け倉庫が満床となっていることから、バルク船中心のマレーシア合板の入荷が減少したため、前年同期比で減少となった。

第2四半期は、前期同様、需要低迷の影響による倉庫満床が継続し、マレーシア合板の入荷減が更に顕著となると予想。前年同期比で減少の見込み。

第3四半期は、米中貿易摩擦の影響を受け、ベトナム合板を中心とした輸出梱包用合板の入荷が大幅に減少する一方、マレーシア、インドネシア合板は生産が順調で、前年同期と比較して増加で推移すると予想。前年同期比並みの見通し。

第4四半期は、住宅ローン減税期間延長、秋需により需要は回復傾向となるが、各社在庫調整に時間がかかり、本格的な入荷量回復までには届かないと見込み、前年同期比で減少の見通し。

21. 国内製造合板 供給について (資料10 - P6)

2019年第1四半期の実績は、ほぼ堅調な住宅着工、国内合板工場のフル稼働、輸入合板の減少傾向、産地の違法伐採対策等環境問題の影響、設備投資(三重工場等)による国産材合板の生産能力、効率のアップ等により、前年同期比で増加した。

第2四半期は、前期要因に加え、大分、山梨の新設工場が稼働を始める一方で、5月の連休による生産減により、前年同期比で減少の見込み。

第3四半期は、前期と同様の要因により、前年同期比で増加の見通し。

第4四半期は、前期要因に加え、新設工場の本格稼働により、前年同期比で増加の見通し。

22. 集成材に関する動向及び国内製造構造用集成材の供給動向 (資料10 - P7)

2019年第1四半期はやや低迷したが、前年同期比で微増となった。

第2四半期は、GW明けも比較的順調に推移しているメーカーもあり、消費税率引き上げの駆け込み需要なのか、ハウスメーカーはそれなりに注文を確保しているとの見方もある。価格については引き上げに動いているメーカーがある一方、値下げの動きもあり、全体としては採算性の改善が見られず、苦慮している。生産量については、前年同期比で微増の見込み。

第3四半期は、輸入製品の影響、景気の動向など懸念材料はあるものの、引き続き順調に推移し、前年同期比並みの見通し。

第4四半期は、消費税率引き上げ後でもあり、生産量を押し上げる要因は考えにくく、前年同期比で微減の見通し。